

公営企業の経営戦略の策定・改定状況
(令和6年3月31日時点)

1. 経営戦略の策定状況

6,491事業(※)のうち、経営戦略を策定済の事業は6,350事業(97.8%)、未策定の事業は141事業(2.2%)となっている。[表1]

表1 経営戦略の策定状況〔事業別〕(令和6年3月31日現在) (単位:事業)

	①策定済		②未策定		合計	
	事業数	(構成比)	事業数	(構成比)	事業数	(構成比)
水道	1,729	(99.1%)	16	(0.9%)	1,745	(100.0%)
うち上水道	1,287	(99.3%)	9	(0.7%)	1,296	(100.0%)
うち簡易水道	442	(98.4%)	7	(1.6%)	449	(100.0%)
工業用水道	139	(96.5%)	5	(3.5%)	144	(100.0%)
交通	75	(92.6%)	6	(7.4%)	81	(100.0%)
電気	84	(94.4%)	5	(5.6%)	89	(100.0%)
ガス	18	(100.0%)	0	(0.0%)	18	(100.0%)
港湾整備	84	(93.3%)	6	(6.7%)	90	(100.0%)
市場	126	(89.4%)	15	(10.6%)	141	(100.0%)
と畜場	33	(86.8%)	5	(13.2%)	38	(100.0%)
観光施設	179	(90.9%)	18	(9.1%)	197	(100.0%)
宅地造成	212	(85.8%)	35	(14.2%)	247	(100.0%)
駐車場	151	(93.2%)	11	(6.8%)	162	(100.0%)
下水道	3,520	(99.5%)	19	(0.5%)	3,539	(100.0%)
合計	6,350	(97.8%)	141	(2.2%)	6,491	(100.0%)

※事業数には、地方債の償還のみの事業や廃止(予定)事業などを含まない。

2. 経営戦略の改定状況

経営戦略を策定済の6,350事業のうち、改定済の事業は2,137事業(33.7%)、令和7年度までに改定予定の事業は3,633事業(57.2%)であり、これらを合わせると、令和7年度までに5,770事業(90.9%)が改定済となる予定となっている。[表2]

表2 経営戦略の改定状況〔事業別〕(令和6年3月31日現在) (単位:事業)

	①改定済	②改定予定 (令和6年度 ~7年度)	小計 (①+②)	③改定予定 (令和8年度以降)	④未定	合計
	事業数(構成比)	事業数(構成比)	事業数(構成比)	事業数(構成比)	事業数(構成比)	事業数(構成比)
水道	545 (31.5%)	1,013 (58.6%)	1,558 (90.1%)	135 (7.8%)	36 (2.1%)	1,729 (100.0%)
うち上水道	478 (37.1%)	688 (53.5%)	1,166 (90.6%)	93 (7.2%)	28 (2.2%)	1,287 (100.0%)
うち簡易水道	67 (15.2%)	325 (73.5%)	392 (88.7%)	42 (9.5%)	8 (1.8%)	442 (100.0%)
工業用水道	53 (38.1%)	61 (43.9%)	114 (82.0%)	21 (15.1%)	4 (2.9%)	139 (100.0%)
交通	23 (30.7%)	43 (57.3%)	66 (88.0%)	9 (12.0%)	0 (0.0%)	75 (100.0%)
電気	19 (22.6%)	53 (63.1%)	72 (85.7%)	8 (9.5%)	4 (4.8%)	84 (100.0%)
ガス	8 (44.4%)	8 (44.4%)	16 (88.9%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)
港湾整備	9 (10.7%)	61 (72.6%)	70 (83.3%)	12 (14.3%)	2 (2.4%)	84 (100.0%)
市場	8 (6.3%)	79 (62.7%)	87 (69.0%)	36 (28.6%)	3 (2.4%)	126 (100.0%)
と畜場	3 (9.1%)	20 (60.6%)	23 (69.7%)	9 (27.3%)	1 (3.0%)	33 (100.0%)
観光施設	16 (8.9%)	103 (57.5%)	119 (66.5%)	52 (29.1%)	8 (4.5%)	179 (100.0%)
宅地造成	42 (19.8%)	121 (57.1%)	163 (76.9%)	34 (16.0%)	15 (7.1%)	212 (100.0%)
駐車場	8 (5.3%)	106 (70.2%)	114 (75.5%)	31 (20.5%)	6 (4.0%)	151 (100.0%)
下水道	1,403 (39.9%)	1,965 (55.8%)	3,368 (95.7%)	129 (3.7%)	23 (0.7%)	3,520 (100.0%)
合計	2,137 (33.7%)	3,633 (57.2%)	5,770 (90.9%)	477 (7.5%)	103 (1.6%)	6,350 (100.0%)

3. 公立病院経営強化プランの策定状況

842 病院のうち、公立病院経営強化プランを策定済の病院は 832 病院 (98.8%)、未策定の病院は 10 病院 (1.2%) となっている。[表 3]

表3 公立病院経営強化プランの策定状況(令和6年3月31日現在) (単位: 病院)

	病院数(※1)	(構成比)
① 策定済	832	(98.8%)
② 未策定(※2)	10	(1.2%)
合計	842	(100.0%)

※1 病院数には、公営企業型地方独立行政法人を含み、令和5年度中に廃止された公立病院を除く。

※2 未策定のうち7病院は、令和6年能登半島地震の影響を受けた病院である。

※3 病院事業については、公立病院経営強化プランの策定をもって経営戦略の改定として取り扱う。

<参考>

○都道府県・指定都市別の経営戦略の策定・改定状況については、下記 URL を参照。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html

○「経営戦略」の改定推進について(令和4年1月25日付け自治財政局公営企業課長等通知)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000789736.pdf

○「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について(平成31年3月29日付け自治財政局公営企業課長等通知)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000751641.pdf

○「経営戦略」の策定推進について(平成28年1月26日付け自治財政局公営企業課長等通知)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000396238.pdf